

令和4年度 事業報告

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染防止への配慮が引き続き必要な状況において、研究会開催、機関誌発行、顕彰事業などの公益事業、ITU 会合情報連絡会開催などの共益事業、また、受託事業として、デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)事務局業務、オンラインによる海外向け研修実施に取り組んだ。

一方、感染拡大以前の臨場、対面での実施を前提とした案件、国際連携強化案件、ITU 全権委員会会議(PP-22)事務局案件、MWC(Mobile World Congress)日本パビリオン案件などを受託し、実施した。

また、当年度は、公益目的支出計画完遂後に一般財団法人として活動を行う初めての年度であり、当年度前半は協会創設 50 周年の締めくくりともなる期間でありその総括を行った。

本報告は、当年度の事業活動結果を以下の 3 つの事業分野を主にして取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーな話題を企画し、延べ 26 回開催。
- ・ 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーを開催。
- ・ ITU ジャーナル(和文月刊誌)及び New Breeze(英文季刊誌)を発行。
- ・ 3 本のビジュアルレポートを発信。
- ・ 世界情報社会・電気通信日のつどいの式典において、総務大臣賞(1 件)及び日本 ITU 協会賞(30 件)を贈呈。

(2) 支援(共益)事業

- ・ ITU 議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU 会合情報連絡会を 2 回開催。
- ・ 「これでわかる ITU -2022 年版-」を出版し、賛助会員に配布。
- ・ ITU クラブを開催。
- ・ 特別記念局(8J1ITU)を支援。

(3) 収益事業

- ・ 次の 5 件の事業を受託し、実施。
 - ① デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部委託に関する業務の請負*
 - ② ITU 国際連携強化キャパシティビルディングに関する事務の請負
 - ③ 国際電気通信連合(ITU)全権委員会会議 2022(PP-22)日本事務局等における事務の請負
 - ④ 「MWC(Mobile World Congress)バルセロナ 2023」への日本ブース出展を通じた我が国 ICT 企業のグローバル展開促進及び Beyond5G に関する周辺動向に関する調査研究の請負
 - ⑤ APT 研修の事務の請負*

(*:オンラインによる実施案件)

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容等を詳述する。

第1章 公益目的事業

公益目的事業として実施した次の4事業の当年度における活動状況は、以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会の開催

ITU 等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を計 26 回開催した。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からオンライン環境を整えて研究会を実施した。結果として、首都圏外の企業や大学などから幅広い参加者を得ることができ、1 年間で、延べ 1,616 名の参加があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は約 830 回となった。講師に関しては、従前の政府関係、大学関係に加え、企業の研究・開発分野の講師により各社の具体的な最新の技術研究開発を取り上げて好評を得た。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード数
情報通信研究会	11	861	281
ITU-R 研究会	7	554	361
ITU-T 研究会	8	201	184
合 計	26	1,616	826

研究会では、ITU 等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等、関心の高い適時適切なテーマを設定し、リモート形式での開催による参加の手軽さから、研究会への参加者は、増大した。

研 究 会 テ ー マ	
情 報 通 信 研 究 会	(1) 新たな体験を可能にする AR・VR 技術の動向
	(2) ユーザーデータ収集・利用の規制の動向と制度的課題
	(3) 量子暗号技術の動向と今後の課題
	(4) Beyond 5G(6G)に向けた新たな情報通信技術戦略の推進
	(5) 「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」取りまとめの内容について
	(6) 世界の 5G 展開とスタンドアロンへの取組み ～欧米を中心に～
	(7) 中国及び韓国における 5G&6G 動向
	(8) アフリカにおけるシュケルキューブジャポンの ICT 事業の取組み
	(9) 「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」第 1 次報告書の取りまとめについて
	(10) CES 報告と米国 ICT 業界 2023 年の展望
	(11) 「Web3 時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」における論点整理について
I T U - R 研 究 会	(1) 宇宙天気の影響と日本および各国の取組み
	(2) WRC23 主要議題の ITU-R の検討状況
	(3) 5G Evolution & 6G に向けた展望と最新の取組み
	(4) ミリ波モジュール技術とテラヘルツ波通信に向けた取組み
	(5) 準天頂衛星システムセンチメートル級測位補強サービス (GLAS) の運用状況
	(6) 無線電力伝送と無線通信双方に同時対応のミリ波フェーズドアレイ無線技術
	(7) 次世代移動通信システム及びテラヘルツ無線実現に向けた研究開発動向
(1) 世界電気通信標準化総会(WTSA-20)の結果報告	(2) OTT サービス、IoT サービス、ローカル 5G 等の新たなサービスに対応した番号リソース管理の最新動向 -WTSA-20 後、新会期の ITU-T SG2 における活動をベースに

ITU-T 研究会	(3) OTT 関連検討、IoT/M2M に対応する国際ローミング、DLT 活用を目指した環境作りなどへの取り組み -ITU-T SG3(経済・政策)第 1 回会合から 2022-2024 期の研究課題及び関連動向を解説
	(4) 信号要求条件、プロトコル、インターオペラビリティ及び模造 ICT デバイス対策への今会期の取り組み ~ 量子暗号通信網等への SG11 新体制での標準化活動 ~
	(5) 標準化活動から見るケーブルテレビの将来 ~ITU-T SG9 の最新の活動状況から~
	(6) 5G 時代に向けたセキュリティ標準化の動向について
	(7) Beyond 5G・ビッグデータ時代の超大容量・高品質通信を支える 光伝送網 技術動向-ITU-T SG15 を中心とする国際標準化の状況-
	(8) メタバース、マルチメディア、デジタルサービスに関する標準化動向 - ITU-T FG メタバース、SG16 の最新動向 -

※ オンライン開催の特徴を踏まえ、賛助会員には研究会開催前に資料を無償配布して賛助会員のサービスレベルを維持し、非賛助会員には研究会開催後に資料を有償配布する等の工夫を講じた。

(2) 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーの開催

国際交渉力等に関するスキルアップを図ることをテーマとするオンライン会議システムを利用した人材育成セミナー「イノベーション演習×国際会議体験セミナー」を実施した(7月25日、8月1、8日)。セミナーは、①標準化を活用するビジネス視点での戦略を立案する演習体験、②演習結果をもとにして英文の寄書を作成、③寄書を各自が発表して質疑を行う国際会議形式の体験の実施という構成プログラムで実施した。募集20名のところ20名の参加があった。また、メタバースを利用したバーチャルオフィスである oVice を使用してアバターを介しての参加者間のコミュニケーションの活発化を図った。

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITU や APT などの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

当誌はWeb版のみの発行であり、サイトのダウンロード数は延べ24,052回であった。

当誌の発行に当たっては、3ヶ月毎に出版・編集委員会を開催して、内外の動向等踏まえて関心度の高いと思われるもの等各号において特集となるものを検討している。

当年度発行の全12号中では、「ITU-T TSAG/SG 議長・副議長に就任して」を特集した9月号のダウンロード数が最も多く、次いで「ローカル5G 普及に向けた取組み」を特集した10月号が多かった。

発行月	ITU ジャーナルの特集等	ダウンロード数
4月号	GES2022 レポート	2,052
5月号	「富岳」Begins! —「富岳」から始まる未来世界— ITU デジタルワールド 2021	2,342
6月号	人流分析による社会貢献	1,628
7月号	耐量子計算機暗号	1,849
8月号	スマートハウスの最新動向	1,825
9月号	ITU-T TSAG/SG 議長・副議長に就任して	3,097
10月号	ローカル5G 普及に向けた取組み	2,936
11月号	通信政策に関する動向	2,128
12月号	農業×ICT —収穫ロボットへの応用—	1,582
1月号	電力利用の安定化のための ICT 利活用	2,068
2月号	ロボット大賞 2022	1,277
3月号	ITU 無線通信規則委員会 (RRB) 会合の概要 Part1	1,268
	合計	24,052

＜ITU ジャーナル(当該年度発行分)のダウンロード数の推移＞

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ダウン ロード数	11,913	11,913	32,928	22,746	21,464	22,965	24,052

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間 4 号、総計 2,900 部を発行した。

当誌は、国際郵便のシステムを利用して海外にも送付していたが、新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大に伴い、従来の定期刊行物大量輸送便は当年度も引受停止が続いていたため、海外への全面的な無償送付は行わなかった。2023 年冬号は、ITU 関係の日本人職員宛に無償送付を行った。有償提供分は、航空郵便及び船便で、発行都度 4 回送付した。国内宛は、有償・無償提供分とも発送した。

Web 版のダウンロード数は、延べ 561 回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部 数	ダウンロード 数
春号 (4 月)	Special Feature – Open Innovation and Successful Startup Cases in Japan	800	94
夏号 (7 月)	Special Feature – The Latest on eSports and Sustainable Development Goals	700	131
秋号 (10 月)	Special Feature – Education and ICT	700	138
冬号 (1 月)	Special Feature – Trends in the Application of Ultra-High-Definition Video in Industry, Medicine and the Arts	700	198
合 計		2,900	561

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるよう工夫をし、情報の早期発信、内容の充実を図った。また、ホームページ英語版の内容の見直しを行い、訪問者が利用し易いものにした。

ホームページ全体についてのページビュー数、訪問数等の分析結果は、次表のとおりである。

＜ホームページ全体の主な分析結果:過去 7 年間＞

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
ページ ビュー数	352,597	412,844	444,675	474,800	500,738	556,363	477,216	–
訪問数	44,233	60,546	77,741	92,175	117,953	139,828	116,210	日本 94% 米国 2%
モバイル デバイス 率	21%	30%	37%	44%	46%	45%	42%	–

② 賛助会員ページ

賛助会員のみが利用できる専用ページ（研究会配布資料やITUジャーナルバックナンバーを掲載）を設置しており、当年度のページビュー数は、7,705 回（前年度は 6,685 回）であった。

③ 情報プラザページ

FAQ よくあるご質問、お役立ち情報等の情報コーナーを設けて情報の充実を図っている。当年度においてページビュー数が多かったもののトップ 3 は以下のとおりである。

- i 「電話機にある#や*は、なんですか？」(67,996 回)
- ii 「ITU の無線通信規則(RR)をフリーダウンロードできますか？」(3,530 回)
- iii 「ITU の国際標準は、どのような位置づけですか？」(3,163 回)

④ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは、当年度は下表のとおり新たに 3 本を追加した。

公開しているレポートの中では「ユニーク技術」シリーズの視聴が前年度と同様に多く、当年度においては、全ビジュアルレポート 57 本中「バイオメティクスと ICT～ユニーク技術 (3)」(80,645 回)のページビュー数が最も多かった。

<ビジュアルレポート(令和4年度追加公開分)>

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	令和 4 年度 ページビュー数
1	令和3年9月～12月 (令和4年5月10日)	ITU デジタルワールド 2021 の模様 (写真&文書)	274
2	令和4年5月17日 (令和4年6月7日)	世界情報社会・電気通信日のつど い(動画、写真&文書)	2,246
3	令和4年4月23日 (令和4年7月4日)	ビジュアルレポート掲載の写真が天 皇陛下のご講演で使用された (写真&文書)	71
合 計			4,286

<ビジュアルレポートのページビュー数の年度別推移>

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
年間ペ ージビ ュー 数	41,677	98,125	94,885	92,028	129,980	182,431	158,724
累計レ ポート 数	40 本	45 本	48 本	50 本	52 本	54 本	57 本

(2) 図書類の閲覧等

創立 50 周年記念事業の一環としてとして、ITU、当協会等発行の勧告、会議・会合資料、研究会資料、機関誌等の当協会が所蔵する書籍の書架の可視化を行った。これらの記念事業の実施状況を取りまとめ「創立 50 周年記念事業について」と題して協会のホームページにおいて公表した。

4 顕彰等事業

5月17日に「第54回世界情報社会・電気通信日のつどい」を京王プラザホテルで2年振りに会場開催した。式典は、昨年度よりは参加者を若干増やした限定開催とし、総務大臣賞などの各賞を31の個人・団体に贈呈した。また当日は、日本ITU協会賞特別賞を贈呈したIBMコーポレーション IBM フェロー／日本科学未来館館長の浅川 智恵子氏による記念講演を行った。当日の様子は、会場からYouTubeにより同時配信した。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1件
	功績賞	11件
	奨励賞	18件
合 計		31件

2章 支援(共益)事業

ITU セクターメンバーとして、また、APT のアフィリエイト・メンバーとして機関対応の活動をする
とともに、次のような賛助会員向け支援事業等を行った。

1 ITU 支援事業

(1) ITU 会合情報連絡会の開催

当連絡会は、ITU 等主要ポスト就任者、賛助会員及び総務省主管課との相互間で、ITU-R、
T、D の 3 部門及び APT の主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平
成 25 年度に組織化し、毎年度2回ずつ開催して来ている。

当年度第 1 回目の ITU 会合情報連絡会は、オンライン会議システムを利用して開催し、
APT、ITU の海外居住者にも参加頂き、ITU 研究委員会(Study Group)の議長等の役職者、
総務省関係者、賛助会員企業の間での情報共有を図った。

当年度第 2 回目の ITU 会合情報連絡会は、学士会館で開催し、臨場感をもった情報交換
が行われ、その後開催された意見交換会では参加者同士による闊達な意見交換が行われた。
ITU 会合情報連絡会及び意見交換会には、ITU 電気通信標準化局の次期局長に選出された
尾上誠蔵氏も参加した。

当年度第 2 回目の ITU 会合情報連絡会開催後、同会合の参加者等にアンケート調査を実
施し、その結果を踏まえて ITU 会合情報連絡会の運営について改善を図っていくこととした。

回数	実施日	内 容	参加者数
第 21 回	令和 4 年 8 月 10 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化 活動に関する意見交換	80 名
第 22 回	令和 4 年 12 月 7 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化 活動に関する意見交換	67 名

(2) これでわかるITUの出版

「これでわかるITU -2022 年版-」冊子版と DVD 版を令和 4 年 12 月に発行し、冊子版を法
人賛助会員に配布した。

2 その他支援事業

(1) ITU クラブの開催

当クラブは、ITU に関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流
や親睦を図ることを目的として運営されて来ている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局事務の支援を実施してい
る。

当年度の総会は、オンライン会議システムを使用して同クラブ会員を繋いで開催した。当日
は、尾上誠蔵新 TSB 局長のインタビュービデオの配信を行い、その後、佐々木前総務審議官
による全権委員会議 2022 に関する講演の実施、及びこれに関して当協会の山川理事長によ
る佐々木前総務審議官との対談を実施した。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第 51 回総会	令和 4 年 12 月 13 日	総務省 前総務審議官 佐々木 祐二氏	50 名

(2) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。問い合わせでは電話機のプッシュボタンの配列の規格を問い合わせるものが多かった。また、質問頻度の高い内容については、「FAQ よくあるご質問」として取りまとめ、ホームページへの掲示を進めた。

(3) 特別記念局の支援

令和4年5月1日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」(日本ITU友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

当年度も新型コロナウイルス感染症の感染が広がりを見せる中での限定された運用であったが、多くのクラブ員の努力によって世界6,964局のアマチュア無線局との交信が行われた。

第3章 収益事業

当年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる当年度の受託等事業の実施状況は、以下のとおり。

(1) 受託業務の実施

以下の4件を受託し、次のとおり実施した。

受託期間	受託内容等	業務内容
令和4年6月8日 ～ 令和5年3月31日	デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部委託に関する業務の請負 <デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)の設置・運営> ① ワークショップの開催【オンラインでの開催】 ・第1回(5月31日):郵便インフラシステム海外展開 ・第2回(9月13日):アフリカICT市場への進出:TICAD8での成果を踏まえて ・第3回(11月1日):総務省海外展開行動計画と関連事業・ツールのご紹介 ・第4回(12月8日):ASEAN地域のICT・デジタル市場進出に向けて ・第5回(1月24日):JPD3アドバイザー特別講演&リニューアル版ポータルサイトのご紹介 ・第6回(2月15日):ICT海外展開パッケージ支援事業を成功させるには?～成功事例紹介と成功・失敗要因～ ② 総会の開催(3月22日)【オンラインで開催】 ③ 会員管理・情報提供 <アドバイザー制度に係る事務> ・アドバイザー(8名、1団体)の任命・管理 ・相談案件への対応	配信・事務局事務 (あずさ監査法人)
令和4年 5月13日～18日 7月26日～29日 8月2日～5日	ITU 国際連携強化キャパシティビルディングに関する事務の請負	事務局事務 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株))
令和4年9月26日 ～10月14日	国際電気通信連合(ITU)全権委員会議 2022(PP-22)日本事務局等における事務の請負	事務局事務 (総務省)
令和5年2月27日 ～3月2日	「MWC(Mobile World Congress)バルセロナ 2023」への日本ブース出展を通じた我が国ICT企業のグローバル展開促進及び Beyond5G に関する周辺動向に関する調査研究の請負	調査事務 (総務省)

なお、受注し、又は受注を目指した以下の業務については、次のような結果となった。

- ① 第3回アジア太平洋電気通信共同体(APT)国際電気通信連合(ITU)全権委員会議(PP)準備会合招聘に関する事務請負(令和4年5月)
東京都港区のグランドプリンスホテル高輪でAPT PP-22 準備会合第3回(APT PP-22-3)(5月9日～12日)が現地開催されることになり、受注を目指して応札したが、失注した。
- ② 国際電気通信連合(ITU)世界電気通信開発会議(WTDC-21)日本事務局等における事務請負(令和4年6月)
ルワンダのキガリで開催(6月6日～16日)。応札したが失注した。
- ③ 第4回アジア太平洋電気通信共同体(APT)全権委員会議(PP)準備会合におけるレセプション

開催事務等請負(令和4年8月)

タイのバンコックで開催(8月1日～5日)。受託要件が協会には合致しなかったことから、応札を見送った。

- ④ WRC-23 に向けた移動通信の国際協調に向けた国際会合開催準備に関する事務の請負(令和5年6月)
第44回会合(6月12日～23日又は6月13日～22日)の日本招請に向けた諸準備活動を実施したが、日本招請は見送られた。
- ⑤ 国際電気通信連合(ITU)全権委員会議 2022(PP-22)日本事務局等における事務請負に派生する以下の事務についての応札は見送った。
- ・国際電気通信連合(ITU)全権委員会議 2022(PP-22)における車両手配に係る請負
 - ・国際電気通信連合(ITU)全権委員会議 2022(PP-22)における日本レセプションの企画等に係る請負
 - ・国際電気通信連合(ITU)全権委員会議 2022(PP-22)における通訳の調達請負

(2) 受託研修業務の実施

研修業務1件を受託し、オンラインで実施した。研修ではコミュニケーションの充実が図られるよう工夫することとし、バーチャルオフィスツール「Gather Town」を使用して、仮想空間でのアバターを介してコミュニケーションをとった。

受託期間	研修名 <研修期間>	業務内容 (委託者)
令和4年8月29日 ～令和5年1月5日	APT研修の事務の請負 <令和4年11月28日～12月8日>	研修 (APT)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、斡旋販売を行った。当協会からは、新規に「これでわかる ITU -2022 年版-」を出版・販売した。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU - 2022 年版-

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、当年度末の法人賛助会員は、94社(2社減)、個人賛助会員は22名(±0)となった。

賛助会員の種別	会員数(令和4年度末)	令和3年度末との差異
法人賛助会員	94社	-2(加入2社、退会3社、合併減1社)
個人賛助会員	22名	±0(加入1者、退会1者)

2 各種会議の開催

評議員会、理事会及び運営連絡会を次のとおり開催した。会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、オンライン会議システムを使用して開催したが、第137回理事会については、感染予防に配慮しつつ会場(ホテルグランドヒル市ヶ谷)で開催した。

書面理事会及び書面評議員会は、メールによる審議の定着化を図った。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	書面評議員会	令和4年4月27日～ 5月12日	評議員の選任
	第101回評議員会	令和4年6月10日	令和3年度決算等
	書面評議員会	令和4年7月14日～22日	理事・評議員の選任
理事会	書面理事会	令和4年4月20日～27日	評議員候補者推薦
	第136回理事会	令和4年5月25日	令和3年度決算等
	書面理事会	令和4年7月7日～14日	理事・評議員候補者推薦
	第137回理事会 (評議員の同席)	令和5年3月9日	令和5年度事業計画等
運営連絡会	第59回運営連絡会	令和4年5月20日	令和3年度決算等
	第60回運営連絡会	令和4年12月21日	令和4年度決算見込等
	第61回運営連絡会	令和5年2月15日	令和5年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。当年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	3
企画部	6
技術研究部	2
国際協力部	2
合計	14名

4 その他

(1) 公益目的支出計画の完了処理

前年度末をもって公益目的財産残額が零となったので、当年 6 月 22 日、内閣府に公益目的支出計画の実施完了について確認を求め、当年 7 月 4 日付で内閣総理大臣より「公益目的支出計画の実施完了の確認書」を受領し、当協会の一般財団法人移行に関する手続きが全て完了した。

(2) 協会創設 50 周年記念事業の実施

創設 50 周年記念事業の一環として、ITU、当協会等発行の勧告、会議・会合資料、研究会資料、機関誌等の当協会が所蔵する書籍の書架の可視化を行った。

(3) 協会業務のデジタル化の推進

電子帳簿保存法による税務関係業務の電子化に対応して、経理業務について電子帳簿保存法に対応した事務処理を試行し、令和 6 年 1 月の電子帳簿保存法による完全実施に向けた体制をとった。

(4) 外部相談窓口の設置

職場におけるハラスメント及びメンタルヘルスに関する相談環境を整えるものとして、一般社団法人日本産業カウンセラー協会と契約して、ハラスメントに関する外部相談窓口及びメンタルヘルス等に関する外部相談窓口を設置した(令和 4 年 10 月 11 日)。

(5) 構内電話システムの更改に伴う環境改善

協会事務室に設置されている電話交換機は 10 年が経過し、システムの老朽化により維持・管理が困難になったことから、昨年度末、職員の労働環境の改善及び業務の効率化を図ることを兼ねて「ひかりクラウド PBX」を導入した。これによりスマホ内線化による通話料のコスト削減、在宅勤務または外出時の代表番号での発着信を可能にしたが、新システム導入に伴う初期不具合等が生じ、協会が入居する建物内の回線を補強し、サービス提供事業者の協力を得て不具合事象の把握・解析等を行い改善した。

(6) 職員研修の実施

職員の意識の向上を図り、業務の適正で円滑な実施に資するため、弁護士を講師に招いて、個人情報保護について研修を行った(令和 5 年 3 月 23 日)。

(令和 4 年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

令和4年度 決算報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【 I 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	224,548,306	253,054,164	△ 28,505,858
未収会費	14,400	7,200	7,200
未収金	57,775,958	8,600,985	49,174,973
前払金	816,728	770,143	46,585
棚卸資産	793,072	653,806	139,266
立替金	243,230	0	243,230
流動資産合計	284,191,694	263,086,298	21,105,396
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	39,700,620	137,454,922	△ 97,754,302
基本財産投資有価証券	547,755,354	450,001,052	97,754,302
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	40,079,000	38,837,000	1,242,000
減価償却引当資産	5,185,899	4,925,372	260,527
特定資産合計	45,264,899	43,762,372	1,502,527
(3) その他固定資産			
構築物	845,581	1,014,933	△ 169,352
什器備品	431,988	175,325	256,663
ソフトウェア資産	403,462	0	403,462
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	10,496,931	10,006,158	490,773
固定資産合計	643,217,804	641,224,504	1,993,300
資産合計	927,409,498	904,310,802	23,098,696
【 II 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	2,386,230	606,541	1,779,689
預り金	733,143	451,609	281,534
流動負債合計	3,119,373	1,058,150	2,061,223
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	27,413,000	24,863,000	2,550,000
退職給付引当金	12,666,000	13,974,000	△ 1,308,000
固定負債合計	40,079,000	38,837,000	1,242,000
負債合計	43,198,373	39,895,150	3,303,223
【 III 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	881,211,125	861,415,652	19,795,473
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,185,899)	(4,925,372)	(260,527)
正味財産合計	884,211,125	864,415,652	19,795,473
負債及び正味財産合計	927,409,498	904,310,802	23,098,696

注) 実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(損益計算書)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2,400,874	2,668,410	△ 267,536	
② 特定資産運用益	905	875	30	
③ 受取会費	111,177,400	111,144,200	33,200	
④ 研究会・講演会等事業収益	235,500	174,000	61,500	
⑤ 機関誌発行事業収益	517,633	794,862	△ 277,229	
⑥ 出版等事業収益	6,314,432	6,296,126	18,306	
⑦ 受託等事業収益	113,228,946	11,455,670	101,773,276	
⑧ 受取補助金等	300,000	600,000	△ 300,000	
⑨ 雑収益	661,587	2,157,606	△ 1,496,019	
経常収益計 (A)	234,837,277	135,291,749	99,545,528	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	18,375,843	15,553,536	2,822,307	
機関誌発行事業費	27,330,843	27,676,697	△ 345,854	
情報発信事業費	19,680,050	21,979,494	△ 2,299,444	
顕彰等事業費	14,569,255	13,905,499	663,756	
支援事業費	23,503,706	27,066,100	△ 3,562,394	
出版等事業費	5,511,600	5,191,678	319,922	
受託等事業費	86,880,683	7,173,000	79,707,683	
特別行事費	1,165,799	6,688,744	△ 5,522,945	
② 管理費	18,024,025	16,642,312	1,381,713	
経常費用計 (b3)+(b4)=(B)	215,041,804	141,877,060	73,164,744	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	19,795,473	△ 6,585,311	26,380,784	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計 (d2)	0	1	△ 1	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	19,795,473	△ 6,585,312	26,380,785	
一般正味財産期首残高 (F)	861,415,652	868,000,964	△ 6,585,312	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	881,211,125	861,415,652	19,795,473	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K)	884,211,125	864,415,652	19,795,473	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。